

漁業地域における水産物の生産・流通に関する
BCP ガイドライン（改訂版）

【運用編】

付・参考事例

平成31年4月

水産庁漁港漁場整備部

目 次

I	ガイドライン【運用編】について	1
I-1	はじめに	1
I-2	BCP 運用の必要性と基本的な考え方	2
II	運用体制	5
(1)	事務局の設立	5
(2)	事務局の役割	5
III	計画	6
III-1	対策の実施状況の確認	6
(1)	対策の実施状況の確認	6
(2)	今後実施が必要な対策の検討	6
III-2	訓練の内容の検討	7
(1)	訓練の目標の検討	7
(2)	実施内容の検討	8
(3)	災害規模の検討	9
(4)	訓練参加者の検討	10
(5)	訓練の内容の決定	10
IV	訓練	11
IV-1	訓練の準備	11
(1)	訓練の進行方法の検討	11
(2)	訓練に必要な道具（書類・文房具等）の入手	14
(3)	会場・レイアウト決定	16
IV-2	訓練の実施	17
(1)	オリエンテーション	17
(2)	BCP 運用訓練	17
(3)	訓練後の振り返り	18
V	BCP の改善点の検討と改訂	19
V-1	改善点の検討	19
(1)	訓練の結果報告	19
(2)	BCP 及び訓練方法の課題の抽出と対応方針の検討	19

V-2	BCP の改訂	20
(1)	BCP の改訂	20
(2)	今後の課題と方針の確認	20

参考事例編..... **21**

1.	BCP の運用訓練について	22
(1)	机上訓練の実施事例	23

I ガイドライン【運用編】について

I-1 はじめに

我が国では、約 2,900 の漁港とその背後に約 6,300 の漁業集落が形成されており、これら漁港漁村は、漁業者等の生活の場であるばかりでなく、国民への水産物の安定供給を支える場、さらに、都会の人々にとっては、海洋性レクリエーションや美しい環境にふれあう場などとして、重要な役割を果たしている。また、大規模な産地市場を有する漁港では、多くの市場関係者が就労する他、水産物の大規模流通拠点として地域経済において大きな役割を担っている。

一方で、我が国は地震・津波の常襲地帯であるとともに、漁業集落は沿岸部に形成され、また、離島・辺地等の孤立性の高い集落が多いことなどから、災害に対して脆弱な特性を有する。特に、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災による甚大な被害を大きな教訓に、南海トラフ地震等の大規模地震の切迫性の高まりから、防災・減災対策がより重要な状況にある。

また、国土強靱化アクションプラン 2016 の中で示されている 4 つの基本目標に対して、事前に備えるべき 8 つの目標が定められており、その中で「大規模自然災害発生後であっても、経済活動（サプライチェーンを含む）を機能不全に陥らせない」との事項が掲げられている。そこで、災害等で被害を受けても重要業務が中断しないこと、中断しても可能な限り短い期間で再開することを目的とした業務継続計画（BCP ; Business Continuity Plan、以降 BCP）の導入が重要視されてきている。

ここで、BCP は、策定しただけでは災害時に効力を発揮しないため、発災後に事業の早期再開に向けて BCP の内容に沿った行動が実施できるようにしておくことが重要である。

策定した BCP の実効性を高めるためには、BCP に記載した対策を実施することや記載した内容をスムーズに実施できるように訓練すること（運用）が重要である。

上記を踏まえ、全国の漁業地域において水産物の生産・流通に関する BCP の導入促進を図るにあたり、策定編と運用編の 2 編のガイドラインを作成した。

策定編では、漁港を核とした水産業は、漁業・加工業・流通業が一体化され、さらにそれらを支える企業群を含む総合産業であり、地域性の強い特異なものであることを踏まえ、大規模な災害が生じて、長期間に水産物の生産・流通が途絶することがないように、漁業地域が一体となった BCP を策定するための基本的考え方を整理した。

運用編では、策定した BCP の実効性を高めるために必要な BCP を運用するための基本的考え方を整理した。

I-2 BCP 運用の必要性と基本的な考え方

BCP を策定する目的は、発災時において早期に事業が再開出来るようにすることである。

BCP を策定することは、あくまでも PDCA の Plan (計画) に過ぎず、その後の Do (実行)、Check (確認)、Act (改善) を含む運用が必要である。例えば、BCP において「被災後、迅速に瓦礫を撤去する」と記載していたとしても、実際に瓦礫を撤去するには、施設を保有する行政や漁協などが、建設業者等に瓦礫撤去を依頼し、必要な機材を手配するといった行動をしなければならない。発災後、実際に行動ができるようになるためには、PDCA サイクルによる BCP の運用が必要である。

そして、事前対策の実施や事後対策の準備をすると共に、BCP に記載した事項が本当に実践出来るのかを確認し、課題があれば内容の追加や改善をして、BCP の目的である「事業の早期再開」に向けた実効性を高めていくことが BCP 運用の基本的な考え方である。

＜BCP の運用と PDCA サイクル＞	
Plan (計画)	・・・BCP を 策定(改訂) する。
Do (実行)	・・・BCP にて取り決めた 事前対策の実施・事後対策の準備 をする。
Check (確認)	・・・事前対策の進捗を確認する。訓練を実施し、 BCP の課題・問題点を洗い出す 。
Act (改善)	・・・BCP の 課題・問題点を改善 する。

＜BCP の運用＞



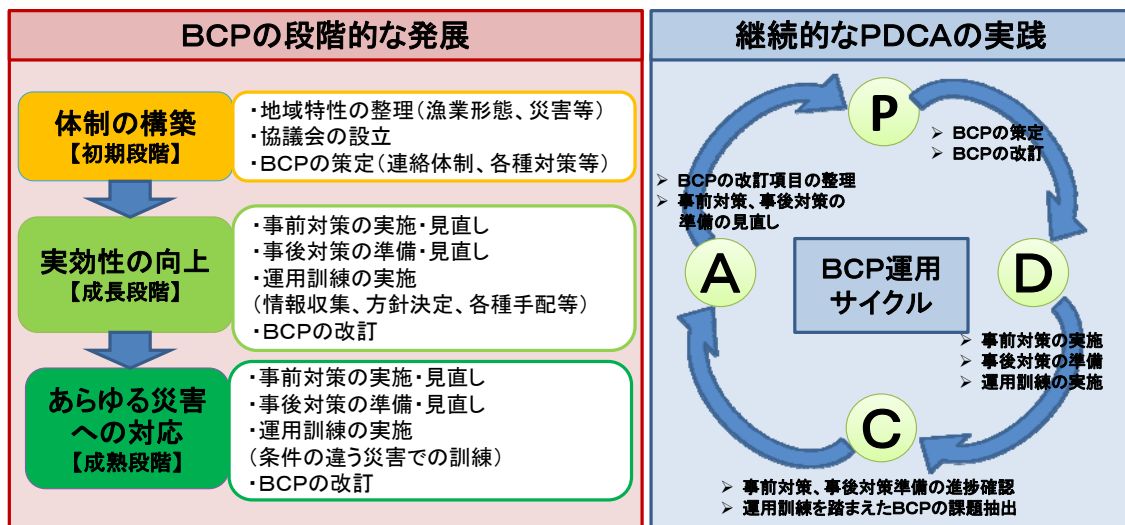
BCPの運用としては、「訓練の実施を含むBCPに基づく行動」、「BCPの課題・問題点の抽出」、「BCP改善の検討」を繰り返し行う必要があり、運用を継続することで、いつ発災しても円滑に事業再開に向けて行動できる体制が構築されることとなる。

上記、運用においては、BCPに記載している事前対策が実践されているか、被災時においてBCPに記載している行動が実践出来るのかのチェックが重要である。

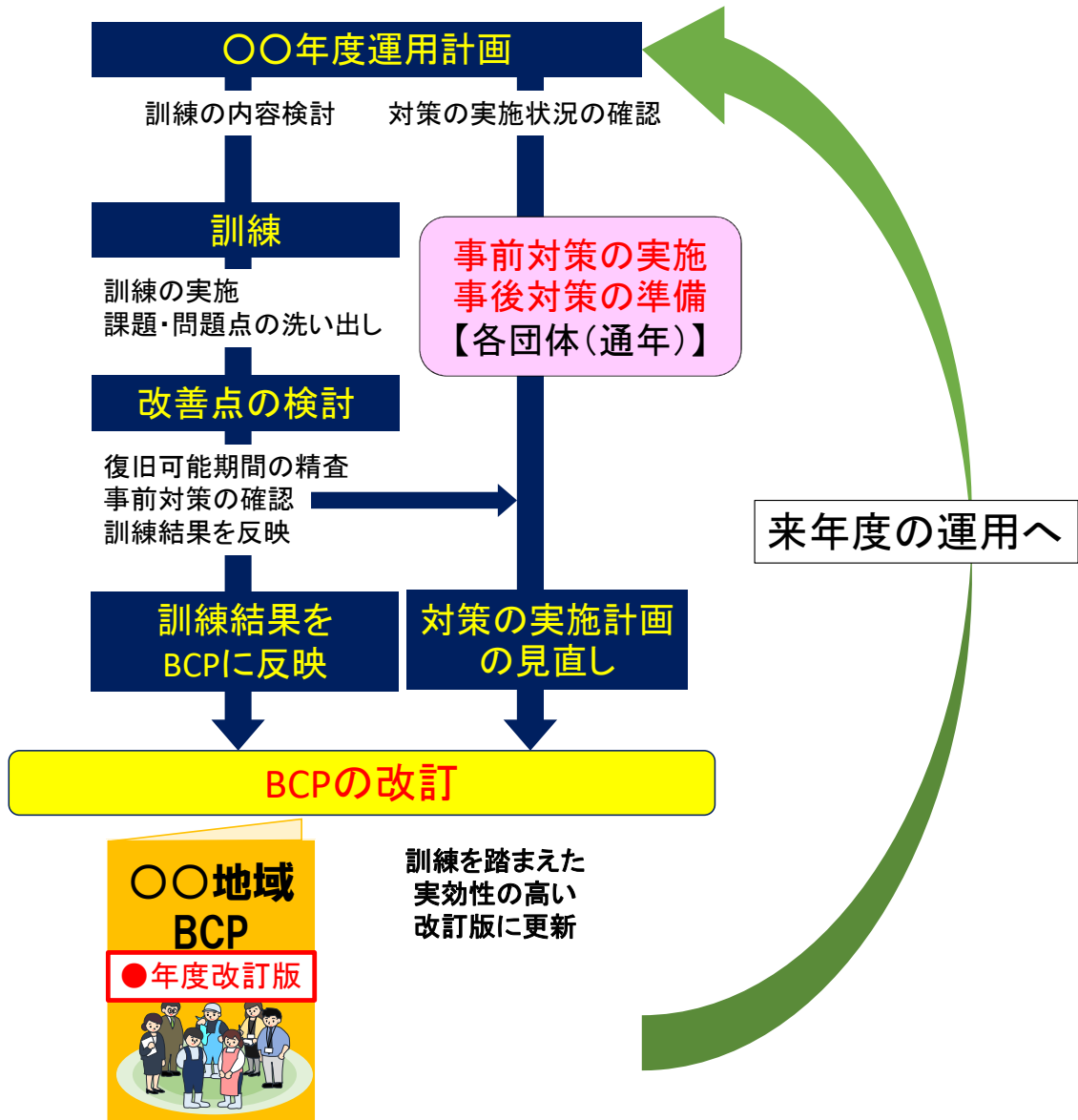
なお、BCP策定の初期段階（BCPの内容が細部まで網羅されていない段階）においても、運用訓練を実施することで、被災後に必要な対応を抽出することが可能である。

ここで、抽出された課題を最初から細部まで検討することも必要だが、検討する項目が膨大となるため、運用訓練を継続しながら段階的に強化し、策定したBCPの実効性を高めて行くことが有効である。

＜BCPの段階的な強化と継続的な運用＞



<BCPを運用するにあたっての年次計画のイメージ>



II 運用体制

【基本的考え方】

BCP の運用にあたっては、漁協や行政機関等により構成される事務局を設立し、協議会を運営しながら進めることが望ましい。

(1)事務局の設立

BCP 策定後は、BCP の運用として事前対策を実践していくことが重要となり、定期的な教育・訓練を実施するとともに、PDCA を繰り返して実効性の高い計画へ更新・見直しを行う必要がある。

BCP の運用は、協議会を開催し進めることとなるが、この一連の作業を円滑に進めるためには、協議会内で中心となる漁協や地域の行政機関（市町村担当課等）等からなる事務局を設立して協議会運営を行うことが有効である。

【留意事項】

事務局の構成としては、地域水産業全体を把握している漁協や市町村水産担当、漁港を管理する漁港管理者、防災訓練等の運営の実績がある防災担当を含めることが望ましい。

(2)事務局の役割

事務局は、円滑な運用のために必要である以下の準備や作業を行う。

- ①協議会に諮る素案の作成
- ②訓練の事前準備及び当日の運営
- ③協議会で決定した BCP の改定内容の反映（BCP の改定作業）

Ⅲ 計画**Ⅲ-1 対策の実施状況の確認**

【基本的考え方】

協議会を開催し、担当している事前対策及び事後対策の準備の進捗状況を確認すると共に、今後実施が必要な対策について検討し、対策の実施計画に反映する。

(1) 対策の実施状況の確認

- ①事前対策の実施、及び事後対策の準備について、団体毎に「前年度に実施した対策」の進捗状況、及び「今年度を実施する対策」の実施予定を報告する。
- ②各対策の目標年度を確認する。
 - ・ 目標年度を過ぎた未完了の対策はないか。
 - ・ 目標年度までの完了が難しい対策はないか。

(2) 今後実施が必要な対策の検討

BCP に追加すべき対策や、見直しが必要な対策を検討する。

III-2 訓練の内容の検討

【基本的考え方】

当該年次に実施する訓練の方向性を決定するにあたり、円滑に協議会を進めるため、事前に事務局が訓練の目標とシナリオ（実施内容、災害規模、当日のタイムスケジュール等）の素案を作成し、協議会にて協議の上決定する。

(1) 訓練の目標の検討

訓練は、BCP の内容や運用にあたっての課題を解決することを目的として実施するものであり、訓練の目標は、地域の BCP の内容や運用について現在課題となっていることを踏まえ、設定する。

【課題と訓練の目標の例】

課 題		訓 練 の 目 標
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP とは結局何なのかがわからない。 ・ BCP の必要性がわからない。 ・ 関係者の意識向上を図りたい。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP の理解が深まる。 ・ 関係者の意識向上を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP を作ったが、使い方がわからない。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP の使い方(引き方)を理解し、習得する。 ・ 各機能の復旧期間を決めることができる。 ・ 優先して復旧する漁業種類を決めることができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP の課題がわからない。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP の課題を抽出する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP に記載した連絡体制に不安がある。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連絡体制の再構築を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP の質を向上したい。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ 課題の改善方法を抽出する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 被災時に BCP に記載した行動が実践出来るのか不安がある。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ 復旧方針決定後の各自の行動内容を確認する。
<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP の実効性をより高めたい。 	→	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協議会以外メンバー以外を含めた、関係者の被災後の行動計画を確認する。

【留意事項】

BCP は協議会での議論により策定するが、会議の場だけでは被災後の状況（どのような被害が発生するのか、どのような行動が必要となるのか）のイメージを共有できない場合等は、BCP の内容が網羅されていない段階において、被災後の検討内容を理解することを目標とした訓練を実施することも有効である。

(2)実施内容の検討

訓練の目標を踏まえ、目標を達成するための訓練の実施内容を検討する。

【実施内容の例】（初期段階における訓練）

段階	内容	実施 (記入例)
(1) 情報収集	1 情報収集	○
	2 情報伝達	○
(2) BCP 協議会の 開催準備	1 BCP 協議会開催の周知	○
	2 BCP 協議会の開催場所・使用機材確保	○
	3 被災状況の確認	○
(3) BCP 協議会の開催	1 各団体の被災状況の共有	○
	2 漁港施設等の被災状況の整理	○
	3 優先して復旧させる漁業種類の検討	○
	4 実施する事後対策の確認	○
(4) 事後対策の実施	1 各種事後対策の実施	×

【留意事項】

机上訓練の段階としては、初期段階において協議会メンバーが被災後に実施する行動として「被災状況の確認・伝達」及び「復旧方針の決定」までを行うことが有効である。

しかし、実際には復旧方針決定後に、各種工事や代替を依頼する業者の手配が必要となるため、「円滑な事後対策の実施」の段階までの訓練を実施する必要がある。

(3) 災害規模の検討

訓練では、事務局は参加者にいつどのような災害が起こったかを提示し、参加者はその条件を基に被災状況や復旧期間の検討を進める。

設定した目標に適した災害発生日時と災害規模を設定する。

1) 災害発生日時

災害発生日は、BCP 対象漁業種類の盛漁期・休漁期、養殖魚の出荷状況等を考慮して設定する。災害発生時間は、BCP 対象漁業の作業時間や、市場及び流通の状況等を考慮して設定する。

訓練においては、日時によって、漁具や機材の保管状況、漁船の漁港内における係留状況等が異なるため、「被災状況の確認」、「実施する対策の検討」等の実施にあたっては、災害発生日時を十分考慮して行うこととする。

2) 災害規模

① 漁港の一部が浸水する程度の設定：

津波であれば漁港で1～2 m程度の浸水で、漁港施設の一部機能が利用不能になるが、応急復旧で対応出来る程度の設定。

ハード施設については早期復旧が可能な設定であるため、主にハード施設の応急復旧及び機材等の修理や代替についての対応シミュレーションとして有効である。

② 漁港周辺の施設が被災するが、地域のインフラは一定程度被災を免れる設定：

津波であれば漁港で3～5 m程度浸水し、漁港施設の一部が被災し代替施設等の対応が必要となる程度の設定。

ハード施設及び機材等の代替についてのシミュレーションとして有効である。

③ 地域全体が壊滅的な被災をする設定：

漁港周辺のみならず、地域のインフラが壊滅的な被害を受けている設定。

市町村で設定する地域防災計画において、インフラの復旧状況が明確化されていない場合には、検討が進められないこととなる。

また、周辺地域も被災していることが想定されるため、遠方からの代替等も必要となる。

【留意事項】

災害規模の設定にあたっては、事務局が訓練を想定したシミュレーション（ワークショップ形式）で、地震規模・浸水範囲等の条件を設定し、その条件を基に被害想定・対策の想定を実施することが望ましい。

また、地域防災計画やハザードマップといった地方自治体での検討内容と整合性を取らなければならない。

(4) 訓練参加者の検討

訓練の目標を踏まえ、訓練への参加者を選定する。

【留意事項】

訓練参加者は、全ての BCP 協議会メンバーの参加が望ましく、加えて、目標に応じて BCP 協議会メンバー以外の漁業者や建設業者等の参加の必要について検討する。

ただし、初期段階では、必要最小限の関係者で訓練を実施し、そこでの検討課題として、他の関係者の参加が必要とすることを抽出し、参加者を増やす手法も有効である。

(5) 訓練の内容の決定

事務局が事前に作成した素案を参考に、以下の項目等について協議会メンバーに説明し、当該年次の訓練方針を決定する。

- ・ 地域及び BCP の課題と訓練の目標
- ・ 訓練の実施内容
- ・ シナリオ
- ・ タイムスケジュール
- ・ 訓練の実施日

【留意事項】

1 回の訓練で BCP に関する全ての項目を網羅すると、訓練時間が長時間となり、検討内容が多岐に渡り、検討が中途半端となることが懸念される。

よって、訓練の目標はある程度限定し、複数年をかけて BCP の全ての内容を網羅する計画を設定し、継続的な BCP の運用とすることが望ましい。

IV 訓練

IV-1 訓練の準備

【基本的考え方】

訓練を円滑に実施するため、訓練実施に必要な資料の作成や会場の確保、道具等の準備を進める。

なお、訓練の目標次第では、事前準備として、想定する災害を関係者に通知する場合もある。

(1) 訓練の進行方法の検討

訓練を円滑に実施するため、事務局は下記の項目を検討する。

1) 訓練当日の流れ

訓練当日の進行手順をまとめた資料を作成する。進行資料は、事前または訓練当日に訓練参加者へ配布しても良い。

【進行資料の内容例】

- ・ 訓練の目的・方法・流れ
- ・ 訓練のタイムスケジュール
- ・ 訓練実施内容
- ・ 振り返りの際の質問項目

2) 災害情報の提示手法

設定したシナリオを基に、震度や浸水深等の災害規模の情報を訓練参加者に配布する。

【留意事項】

① 事前配布

事前に災害規模等の災害情報を関係者に提示することで、訓練当日までに各団体が、被害状況の集約及び復旧期間を検討する時間を確保でき、訓練当日の作業時間を削減することが可能である。

② 当日配布

訓練の目標として、被害状況の確認や情報伝達方法の確立を目標とする際には、訓練当日に被害状況の確認作業及び事務局への情報伝達を実施することで、被災状況の確認方法がわからない参加者が訓練の中で、他の参加者と議論することで、被災時の検討イメージを増大させることが可能である。

3) 被災状況（各施設・各団体・加工場）の説明方法

実際の被災時は、現地調査により被災状況を把握するが、あらかじめ各施設の被災状況を事務局が参加者に提示することで、より統一かつ特定の条件下での訓練を実施することが可能である。このような設定は、特定の条件下で復旧方針を検討することを目標とした場合、各団体に被災状況を設定できない場合に有効である。

【条件提示方法の例】

方法	利点	欠点
イラスト 被災のイラストを描いて配布する。	<ul style="list-style-type: none"> 被災状況を柔軟に設定することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 作成が難しい 見え方が人により異なる 現実味・危機感・緊張感に欠ける
写真 漁港の施設に対して、他地区の被災写真のように被災すると示す。	<ul style="list-style-type: none"> 現実味・危機感・緊張感がある(東日本大震災の被災状況が参考となる)。 参加者が、被災状況に対して能動的に考えることができる。 	<ul style="list-style-type: none"> 想定した設定条件に合致した適当な写真を探すのが困難。 他地区の事例を使用することになる。
文章 文章で被災状況を書き表す。	<ul style="list-style-type: none"> 状況のポイントを端的に示せる。 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者がイメージをつかみにくい。参加者により共通のイメージとなりにくい。

※提示方法は組み合わせても良い

【条件として提示する被災状況の例】

①各機能（施設）の被災状況（荷捌き所の例）

⑨-1荷捌所の状況【漁協、市場関係者】



①被災状況



建物	被害なし
電気	配電盤が浸水
水道	使用可能
取水ポンプ	使用可能
選別機	本体は残ったが電気系統が破損
フォークリフト	浸水
魚箱	荷捌き所内に散乱

・荷捌所周辺は瓦礫が堆積

②各団体の被災状況

各団体の状況							①被災状況
団体名	建物	電気	電話	パソコン	FAX	ネット回線	災害無線
漁協	半壊	○	○	○	○	○	○
市町村 ○○課	○	○	○	○	○	○	○
市町村 △△課	○	○	○	○	○	○	○
市町村 □□課	○	○	○	○	○	○	○
都道府県 △△課	○	○	○	○	○	○	○
都道府県 □□課	○	○	○	○	○	○	○
都道府県 出先機関①	○	○	○	○	○	○	○
都道府県 出先機関②	○	○	○	○	○	○	○
都道府県 出先機関③	○	○	○	○	○	○	○
漁業者	半壊	○	○	×	—	×	—
市場関係者	半壊	○	○	×	×	×	—
加工業者	半壊	○	○	×	×	×	—

○:被害なし
×:使用不可
—:設備なし

③加工場の被災状況

加工場の状況【漁協、加工業者】							①被災状況
	建物	電気	水道	機材	原材料	腐敗物	冷凍施設
○○ひもの	全面破壊	使用不可	使用不可	全て流出	全て浸水	冷凍庫内のものが全て腐敗	浸水し、機能停止
□□活魚							
～商店	半壊	使用可能	使用可能	被害なし	被害なし	腐敗物は発生せず	使用可能
～株式会社							
△△水産	被害なし						
●●商店							

4) アンケートの作成

訓練後に訓練参加者に対し実施するアンケートを作成する。

アンケートを実施して個々人の意見をより多く収集し、以後の運用方法の改善やBCPの改訂を検討する際に活用する。

【質問項目例】

- ・ 目標の達成度
- ・ 良かった点
- ・ 改善すべき点
- ・ 感想

【参考：アンケート質問事項例】

選択式	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本日の訓練の目標は「〇〇」でしたが、達成度はどのくらいですか？ 【1 高い・2 中くらい・3 低い】 ・ 本日の訓練はどうでしたか？ 【1 良い・2 普通・3 悪い】 <p>※選択肢に加え、理由記述欄を設けても良い</p>
記述式	<ul style="list-style-type: none"> ・ BCP について、使いやすい点はありませんか？ ・ BCP について、使いにくい点はありませんか？ ・ BCP について、不足している内容はありませんか？

(2) 訓練に必要な道具(書類・文房具等)の入手

事務局は、訓練当日に必要な資料、文房具等を事前にそろえる。

①資料

作成した資料を、参加者数に応じた部数を用意する。

②文房具類

訓練当日使用する文房具等とチェックリストを用意する。

③その他

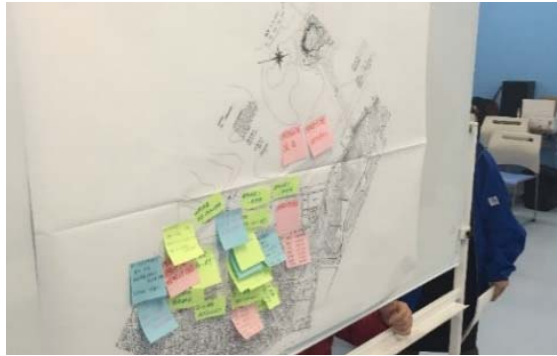
ホワイトボードや BCP 対象漁港及び周辺の大判図面など、訓練を円滑に進めるために必要となる備品を用意する。

【留意事項】

訓練当日における資料の提示や情報の整理には、パソコンやスクリーン等の機材を使用すると便利であるが、実際に被災した際に、想定する会場で機材が使用可能であるかを考慮し、使用の可否を判断する必要がある。

【参考：訓練における被災状況集約の例】

漁港施設の被災状況を付箋に記入し、大判図面に貼り付けて被災状況を集約する。

**【留意事項】**

大判図に被災状況を整理する際には、機能が集約している荷捌き所付近等は、記載する情報量が多いため、別途、拡大図等を用意することが望ましい。

(3)会場・レイアウト決定

参加者の人数に合わせて、会場を予約し、レイアウトを検討する。

1) 会場

参加者数、アクセス、机・ホワイトボード等の使用可能数、使用可能な時間帯を確認する。

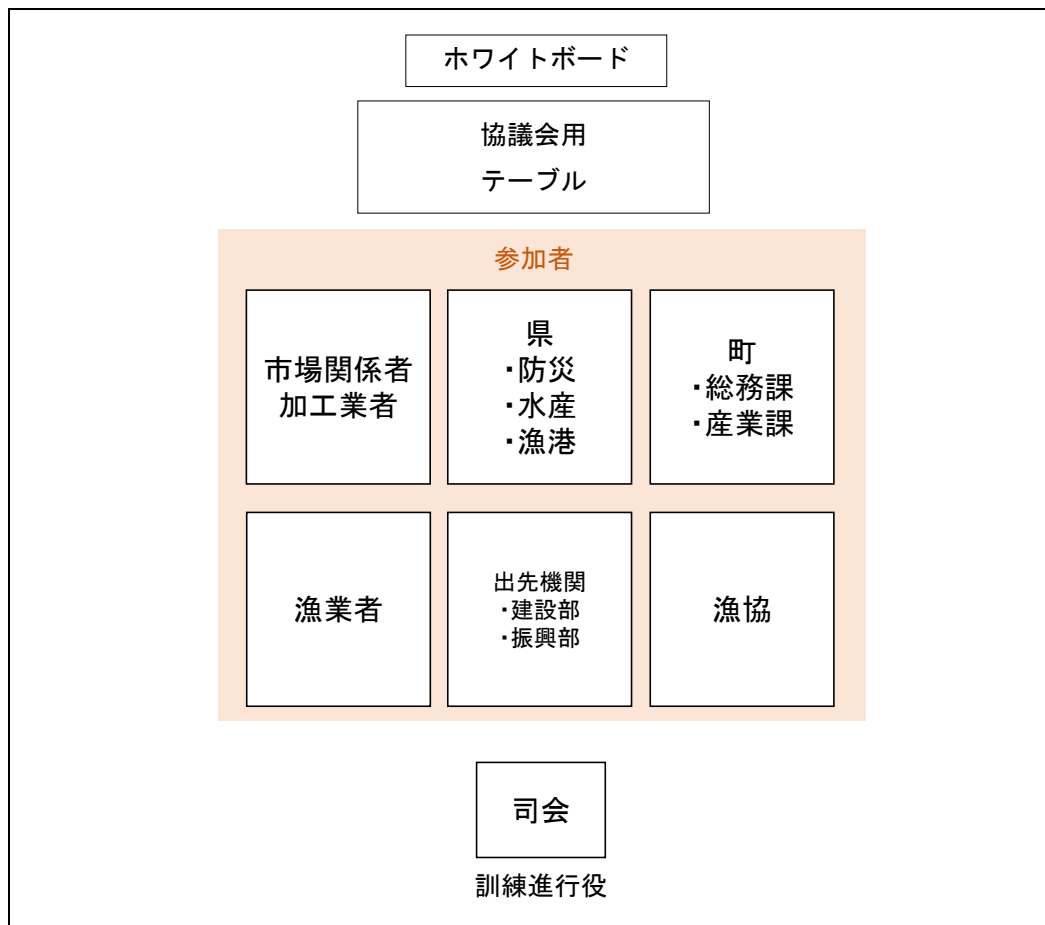
2) 座席配置

座席配置は、被災時に連携するべき参加者を、同一テーブルに配置する。

【留意事項】

協議会開催の訓練を実施する際は、実際に被災した際の状況を踏まえ、被害状況や復旧期間の検討等、各団体が個別に検討する事項については、それぞれ別のテーブルを設け、関係者が一堂に会して協議する協議会で検討する際には、協議会開催時とレイアウトを変更することが望ましい。

【会場レイアウト例】



IV-2 訓練の実施

【基本的考え方】

訓練当日は、開始前の準備、オリエンテーション、訓練、振り返りを行う。
司会は、訓練当日のタイムスケジュールを参考に、訓練が滞りなく進むよう進行する。

(1)オリエンテーション

まずは、オリエンテーションにおいて実施内容を説明し、その後に訓練を行う。

①BCPの説明

BCPの周知・理解を深めるため、訓練参加者(主に地元関係者)へBCPの説明を行う。

※説明資料は「水産物の生産・流通に関する事業継続計画(BCP)について」を用いても良い

②訓練の内容の説明

これから実施する訓練の目標・方法・流れを説明し、全体像を共有する。

- ・ 本訓練の目標、方法、流れの共有
- ・ 本訓練における全体スケジュールの説明

(2)BCP運用訓練

進行資料に従い、訓練を実施する。

【留意事項】

①「チェックリスト」の活用

訓練を実施する際には、BCPで策定した施設毎のチェックリストを活用することが有効である。

ここで、訓練においては、「作成したチェックリストの項目を埋める作業をする」意識で無く、「このチェックリストで復旧方針の検討に必要な情報が網羅できているかを確認する」意識で被災状況を記載することが重要である。

復旧方針を検討する段階で、チェックリスト以外に被災状況を確認する必要が生じた施設があった場合には、適宜、チェックリストを改訂する。

大項目	中項目	小項目	担当	状況	想定復旧期間
漁場	定置網漁業	定置網	漁業者		
	養殖漁業	養殖生簀			
陸上施設	荷捌所	建物	漁協 市場関係者		
		電気			
		水道			
		選別機			
		フォークリフト			
		魚箱			
	荷捌所	建物			
		電気			

② 「項目別復旧期間整理表」の活用

被災状況を踏まえて復旧期間を検討する際には、漁業種類別の各機能の復旧期間を一覧として整理することが有効である。

	項目	復旧期間				具体的な対策内容	優先順位
		巾着漁業	定置網漁業	ケンケン漁業	養殖漁業		
漁場	瓦礫堆積	1ヶ月以内	1ヶ月以内	-	1ヶ月以内	作業船手配による掃海	1
	漁具流出 (漁網・養殖施設)	1ヶ月以内	1ヶ月以内		1ヶ月以内	購入及び代替	2
	種苗の不足	-	-	-	10ヶ月	早期手配	2
	餌料の不足	-	-	-	0		3
漁港	瓦礫堆積	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	作業船手配、瓦礫等仮設ヤード確保、撤去、啓開	1
	岸壁倒壊	3週間	3週間	3週間	3週間	砕石投入による不陸の解消	1
	漁船流出	0	0	0	0		1
	油の不足	0	0	0	0	漁連による陸送手配	2
	機材流出 (陸揚台・ベルコン)	4ヶ月	4ヶ月	-	-	早期手配	2
	漁具流出	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	-	購入及び代替	2
	魚箱流出	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月		新型購入	3
フオークリフト	1ヶ月	1ヶ月	-	1ヶ月	代替	3	
市場	荷捌所倒壊	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	-	仮設テント設置	1
	水の不足	0	0	0	0		
	氷の不足	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	早期手配	1
加工	加工場倒壊	1年	1年	-	-	再建の為の業者確保、再建費用の捻出方法検討	1
	冷凍施設倒壊	1年	1年	-	-	再建の為の業者確保、再建費用の捻出方法検討	1
	原材料の不足	2ヶ月	2ヶ月	-	-	生産地より確保	2
	腐敗物処理	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	当局と相談	1
流通	臨港道路倒壊	3週間	4週間	4週間	1ヶ月	瓦礫撤去、砕石投入による不陸解消	1
	出荷先の不足	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月		3
	車両の不足	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月		3

(3) 訓練後の振り返り

振り返りにより、BCP 及び訓練実施の問題点・課題を洗い出す。

振り返りでは、訓練実施後に意見交換の時間を設けるとともに、アンケートを実施することが望ましい。

1) BCP の課題・問題点の洗い出し

訓練の中で、ポイントとなった点等について振り返る。訓練と同様に司会が進行役を担い、参加者が訓練についての意見を出し合う。

【参考：意見交換のポイント】

1. 訓練について
 - ・ 目標を達成できたか
 - ・ 訓練の方法について改善点はどこか
2. BCP について
 - ・ BCP の使い方は分かったか。
 - ・ BCP の改善点はどこか

2) アンケートの実施

訓練参加者やオブザーバーにアンケートを配布し、記入してもらおう。記入後のアンケートは、協議会・事務局が回収する。

なお、参考事例として、机上訓練の実施事例を P23 に示す。

V BCPの改善点の検討と改訂

V-1 改善点の検討

【基本的考え方】

訓練結果を基に、訓練方法やBCPの課題及び改善点について協議を行う。

(1) 訓練の結果報告

訓練結果報告資料を用いて、訓練の結果を報告する。BCP協議会では、以下の事項について検討する。

- ・ 目標は達成されたか
- ・ 課題は明確になったか
- ・ 課題への対応は提示されたか 等

(2) BCP及び訓練方法の課題の抽出と対応方針の検討

訓練の様子やアンケートの意見より、BCPの記載内容及び訓練方法についての課題を抽出し、BCP改訂・来年度訓練の実施等の対応方針を整理する。

【対応方針例】

訓練の様子・意見		対応方針
・ 漁具・漁船の復旧期間に関して、漁業者の意見が反映されていない。	→	・ BCP作成時に携わっていなかった団体の意見及び今回の訓練での検討結果を最新の情報としてBCPへ反映する。 ・ また、今後の協議会で、復旧期間について議論を深める。
・ 油は燃料としての対策が記載されているが、油が流出した場合には、魚に匂いが付く。どうやって回収するか等の記載がない。	→	・ 油の流出については今後の課題として、一般的な油流出対策を調査して、BCPに反映する。
・ 代替物資の手配がスムーズに行える様準備しておく必要がある。	→	・ 今年度の第3回協議会で、実施体制を整える。
・ 現場ありきの話だと思うので、漁業者を増やし多角的な検討が必要。	→	・ 協議会メンバーの漁業者を増やす。

【留意事項】

① 訓練の改善についてのチェックポイント

- ・ 訓練の内容
- ・ 訓練の進行

② BCPの改善についてのチェックポイント

- ・ 復旧可能期間の確認
- ・ 事前対策の確認
- ・ 連絡体制の修正 等

V-2 BCPの改訂

【基本的考え方】

検討した対応方針を基にBCPの改訂を行い、来年度の方針について協議を行う。

(1)BCPの改訂

検討した対応方針に基づき、BCPを改訂する。

(2)今後の課題と方針の確認

これまでのBCP運用結果を振り返り、以下の項目に基づき、今後の課題と運用方針について検討する。

1) 今後の課題

- ・ これまでの反省を踏まえているか(事前対策の実施、及び事後対策の準備の進捗状況、訓練)
- ・ 課題の原因分析は適切であるか

2) 今後の運用方針

- ・ 課題を解決できるか
- ・ 事前対策の実施、及び事後対策の準備が促進されるか
- ・ BCPの実効性向上をねらえるか
- ・ 新しい取り組みを行っているか

参考事例編

1. BCPの運用訓練について

元に、地域BCP策定後の運用において実施する机上訓練（ガイドライン【運用編】p11）や振り返りについての串本地域BCPの事例を参考資料としてとりまとめた。

<ガイドライン【運用編】における関連項目>

IV 訓練

次頁以降に以下の事例を示す。

(1) 机上訓練の実施事例

(1)机上訓練の実施事例

平成 27 年 12 月 21 日、串本漁港にある和歌山東漁協において、串本地域 BCP を用いた机上訓練が実施された。和歌山県や串本町等の行政機関、漁協や漁業者・加工業者等の漁業関係者ら約 30 人が参加した。

目的：BCP を用いて、「発災」から「復旧方針の決定」までの一連の流れを実践し、BCP の問題点・課題を抽出する。

使用した道具：BCP、訓練進行資料、チェックリスト、大判図面

訓練の対象範囲と目標：

	対象	目標
BCP 運用訓練	(1)被災状況の確認	協議会代表(漁協)が BCP 協議会を 開催の要否を検討 するため、各団体から情報(速報)を集約する。
	(2)BCP 協議会の開催準備	BCP 協議会の開催場所や必要な機材の準備を行う。また、各団体が 被災した施設の復旧期間を検討 する。
	(3)BCP 協議会の開催	協議会メンバーが一同に介し、 全体の被災状況、各機能の復旧までの期間 等を踏まえ議論し、地域水産業の 早期復旧を図るための復旧方針を決定 する。
訓練の振り返り	(1)BCP の課題・問題点の洗い出し (2)アンケートの実施	BCP を改訂 するため、訓練について振り返る。

災害発生時期：7/1 AM6:00 地震発生、5 分後に津波第 1 波(最大波)到達

災害規模：震度 7、L1 津波の発生・来襲(最大津波高 10m)

被災状況：瓦礫堆積、漁船・漁具の一部流出等の被災状況を、写真やポイントを記載した被災状況シートを配布した。

①被災状況

⑨-1 荷捌所の状況【漁協、市場関係者】





建物	被害なし
電気	配電盤が浸水
水道	使用可能
選別機	本体は残ったが電気系統が破損
フォークリフト	浸水
漁具	荷捌き所内に散乱

・荷捌所周辺は瓦礫が堆積

被災状況シート

訓練の様子：**(1)被災状況の確認****①被災状況の確認**

漁協、県、漁業者、市場関係者、加工業者は、「チェックリスト」より、各々の担当施設を確認した。事務局員より担当施設の被災状況を受け取った後、「チェックリスト」及び漁港平面図へ被災状況を記入した。

②情報収集

漁協は、漁業者、市場関係者、加工業者より、漁港施設の被災状況を記入した「チェックリスト」を受け取り、協議会開催の要否を判断し、関係団体に周知した。

(2)BCP 協議会の開催準備**①復旧期間の検討**

各団体は、状況確認した施設の復旧期間を検討し、「チェックリスト」へ記入した。

(3)BCP 協議会の開催**①被災状況の共有**

BCP 協議会は、漁港施設の被災状況を付箋に記入し、大判図面に貼り付けて被災状況を集約した。



被災状況の集約



BCP 協議会の様子

②優先して復旧する漁業種類・目標復旧期間の検討

BCP 協議会では、漁協が中心となり、大判図面に集約した施設毎の被災状況より、漁業種類毎に支障となる機能の復旧期間を検討し、「各機能の復旧期間(大判)」にまとめ、各漁業種類が復旧できるまでの期間を把握した。

BCP 協議会は、漁期と復旧期間を考慮して、優先して復旧する漁業種類とその目標復旧期間を検討した。

③優先する事後対策の検討

BCP 協議会は、優先して復旧する漁業種類を踏まえ、対策の実施方針を検討した。また、優先して復旧する漁業種類を踏まえ、対策の優先度について検討した。

＜対策の優先度の決め方＞

優先度が高い順に「1・2・3」と3種類に分類すると決めた。

優先度1：流通に必須な機能、復旧に時間を要する機能(緊急性が高い)

瓦礫撤去(漁場・漁港)、岸壁倒壊、荷捌所倒壊、氷の不足、加工場倒壊、腐敗物処理等

優先度2：流通の支障となる機能(緊急性が低い)

油の不足、機材流出、漁具流出(漁場・漁港)等

優先度3：なくても流通可能な機能、すぐに復旧可能な機能

魚箱流出、フォークリフト、車両の不足等

復旧期間と対策の優先度の検討結果

	項目	復旧期間				具体的な対策内容	優先順位
		巾着漁業	定置網漁業	ケンケン漁業	養殖漁業		
漁場	瓦礫堆積	1ヶ月以内	1ヶ月以内	-	1ヶ月以内	作業船手配による掃海	1
	漁具流出 (漁網・養殖施設)	1ヶ月以内	1ヶ月以内	-	1ヶ月以内	購入及び代替	2
	種苗の不足	-	-	-	10ヶ月	早期手配	2
	餌料の不足	-	-	-	0		3
漁港	瓦礫堆積	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	作業船手配、瓦礫等仮設ヤード確保、撤去、啓開	1
	岸壁倒壊	3週間	3週間	3週間	3週間	砕石投入による不陸の解消	1
	漁船流出	0	0	0	0		1
	油の不足	0	0	0	0	漁連による陸送手配	2
	機材流出 (陸揚台・ベルコン)	4ヶ月	4ヶ月	-	-	早期手配	2
	漁具流出	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	-	購入及び代替	2
	魚箱流出	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	-	新型購入	3
市場	フォークリフト	1ヶ月	1ヶ月	-	1ヶ月	代替	3
	荷捌所倒壊	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	-	仮設テント設置	1
	氷の不足	0	0	0	0		
	氷の不足	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	早期手配	1
加工	加工場倒壊	1年	1年	-	-	再建の為の業者確保、再建費用の捻出方法検討	1
	冷凍施設倒壊	1年	1年	-	-	再建の為の業者確保、再建費用の捻出方法検討	1
	原材料の不足	2ヶ月	2ヶ月	-	-	生産地より確保	2
	腐敗物処理	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	2ヶ月	当局と相談	1
流通	臨港道路倒壊	3週間	4週間	4週間	1ヶ月	瓦礫撤去、砕石投入による不陸解消	1
	出荷先の不足	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月		3
	車両の不足	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月	1ヶ月		3

漁協が先頭に立って情報を集約し、集約結果について説明を実施、検討の結果、優先して復旧する漁業種類を**巾着漁業**、復旧期間を部分供用可能となる**1ヶ月**と設定した。

④訓練の振り返りの事例

訓練の振り返り：会議形式及びアンケート形式を実施

◆会議形式

各団体につき、1名が代表して各々の団体の反省と、訓練の感想を発表



会議形式の振り返りの様子

◆アンケート形式

BCPの内容、訓練、全体的な感想について、参加者全員へアンケートを実施

主な意見
<p>【漁業者】現場ありきの話だと思うので、漁業者を増やし多角的な検討が必要。</p> <p>【漁協・和歌山県・漁業者】誰がいつどこに連絡し、どう行動するのかを把握するためには、繰り返しの訓練が必要。</p>
<p>【漁協】大人数が一堂に集まり訓練できたのは有意義だった。</p>
<p>【和歌山県】発災後、誰がどのタイミングで何をするかを時系列にまとめたチェックリストを計画に盛り込んで欲しい。</p>
<p>【漁協】代替物資の手配がスムーズに行える様準備しておく必要がある。</p>

抽出された主な串本地区 BCP の改善点
<ul style="list-style-type: none"> ・発災後、誰がいつ何をするのかがわかる、チェックリストが必要。 ・被災状況の確認や情報伝達の具体的な方法の記載が必要。 ・漁具等の復旧時間に関して、訓練を踏まえた見直しが必要。 ・流出した油の対応について、事前・事後対策の体制を整えることが必要。

平成〇年度 BCP 机上訓練 参加者アンケート	
H〇年 〇月 〇日(〇) 〇:〇〇~〇:〇〇 会場:〇〇	
所属	氏名
<p>訓練お疲れ様でした。最後に本訓練に関するアンケートにご協力お願いします。ご回答いただいた内容は、串本地区BCPをより良くしていくための参考とさせていただきます。以下の質問に対し、答えの番号に〇をつけてください。また、記述欄へ回答をご記入ください。</p>	
<p>(1)今回の訓練で、BCPの運用方法がわかりましたか。</p> <p>1.わかった 2.わからなかった</p> <p>理由記述欄</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	
<p>(2)BCPの改善点を教えてください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	
<p>(3)訓練実施における改善点を教えてください。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	
<p>(4)訓練の感想をお願いします。</p> <div style="border: 1px solid black; height: 20px; width: 100%;"></div>	
<p>ご協力ありがとうございました。</p>	

アンケート用紙

【改訂履歴】

・平成 27 年 3 月

「漁業地域における水産物の生産・流通に関する BCP 策定ガイドライン（案）」を策定

・平成 29 年 2 月

「漁業地域における水産物の生産・流通に関する BCP 策定ガイドライン【策定編】」、

「漁業地域における水産物の生産・流通に関する BCP 策定ガイドライン【運用編】」、

「漁業地域における水産物の生産・流通に関する BCP 策定ガイドライン —策定および運用に関する参考事例—」に分冊の上、改訂

・平成 31 年 3 月

「漁業地域における水産物の生産・流通に関する BCP 策定ガイドライン【運用編】」を改訂

<改訂内容>

- ・「漁業地域における水産物の生産・流通に関する BCP 策定ガイドライン —策定および運用に関する参考事例—」に記載されていた内容を、「漁業地域における水産物の生産・流通に関する BCP 策定ガイドライン【運用編】」に参考事例編として追加した。